# 12月議会に期待

# まちの未来へ、問われる議会の力量

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

**■おらが地域の将来を掛けて**

街にジングルベルのメロディーが流れ、趣向を凝らしたイルミネーションが日増しに厳しくなる寒気とともに浮き上がる。

12月定例会が11月27日に開会した豊川市議会を皮切りに、東三河各市町村で始まります。

各市町は来年度予算編成作業に拍車がかかり、来年3月の年度末にかけて、「人口ビジョン」と「地方創生総合戦略」への取り組みも重なり、多忙な時期だけでなく、「おらがまちの将来を見据えて」極めて重要な時を迎えています。

その中での12月議会です。各議員諸氏の奮闘を期待したいものです。

**■ひとが暮らしをするために**

地方創生に向け、自治体による「人口ビジョン」と「総合戦略」作りが佳境を迎えています。

8月末に「トップランナー」として、小さな村の意気込みを示したかった」と東海三県で策定第一号となった豊根村は「小さく持続するむら戦略」として発表しました。

人口1220人で県内最小、「消滅可能性都市」を事実として受け止め、それでも伊藤実村長の「一過性では困る。持続できる仕組みを作ろう」という思いを大事に取り組んだと担当者は言います。

特筆すべきは「地域を維持するためには『ひと』が中心であるが、『ひと』が暮らしをするためには、まず『しごと』がなくてはならない。そのためにまず『しごと』を創出し、『ひと』が暮らすことができる状況にすることが重要である」としたことです。

**■注目される実現性**

また10月に豊橋市は「人口ビジョン」と「総合戦略」、そのアクションプランを発表しました。「ひと・しごと・学び」の好循環のため①活力ある仕事づくり②人の流れづくり③安心子育て環境づくり④快適で暮らしやすいまちづくり⑤広域連携による地域づくりーの5つの戦略を掲げています。

そして「人口減少は構造的な問題だと考えており、その対応に向けては、これまで以上に危機感を持ち総力を挙げて取り組まなければならないと認識しています」として具体的なアクションプランと5年後の目標値を示しているのですが、その実現性が注目されます。

**■地方議会の正念場**

少子高齢化や財政難の深刻さから、戦略の検討は役所任せではいられない。地域の魅力アップや雇用創出に住民自ら地域の将来像を考え、行動しなければなりません。ましてや国からの補助金・交付金の獲得競争であってはなりません。

しかし、住民主導のまちづくりは20～30年かけて取り組む難題です。であるがゆえに地方議会と地方議員が住民の声を反映して積極的に戦略策定に関わる義務と責任があります。地方議会の力量が問われているのです。

**■それぞれの課題**

豊川市と蒲郡市では市長選が行われ、豊川市の山脇実市長は女性新人候補との選挙戦を制して3選を果たしました。全国で仕事づくり、新たな雇用づくりに懸命な時にスズキと日立が撤退すると発表し、2億円余の税収減だけでなく、約650人の雇用の場も失われる4年間です。

また無投票当選でしたが蒲郡市の稲葉正吉市長にとっても、これからの4年間は「人口減少時代」に突入していく4年間です。

再選された二人の市長がどのような「所信表明」をし、議会とどのような議論をしていくのか注目されます。

合併市制10周年を迎えた新城市では南部企業団地の産廃施設の事業申請が認可されて、新たな段階に入りました。市と議会、住民がどう対応していくのか。また、新城市の新庁舎問題も市が公表した見直し案に対し「過大だ」との声がいまだに上がります。規模を問う議論がいつまでも続く中で議会はどのように束ねていくのか、注目されます。

TPPの大筋合意がなされ農業分野への影響が読めない中で、攻めの対策が強調されています。日本一の農業を誇る田原市が影響を最小限にして、生産性や競争力の高い経営体質に転換する糸口を見つけ出すことができるかどうか。

**■明日を担う子供たち**

11月1日、名古屋市の中学一年の男子生徒が地下鉄に飛び込み、自ら命を絶ちました。

「いじめ防止対策推進法」ができて2年、どのような法律や制度ができても「延べ80人が見聞きしながら、学校は知らなかった」という現実は相当に深刻です。いじめに軽重はないはずです。私たちのまちの子供たちは大丈夫なのか、あらためて考える必要があります。多角度からの議論を期待したいものです。